

平成 16 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 8 月 26 日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 大証第二部

コード番号 1897

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kaneshita.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 金下 欣司

問合せ先責任者 常務取締役 太田 茂

TEL (0772) 46 - 3151

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年6月中間期の連結業績 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	10,745	(△7.3)	656	(△50.7)	639	(△54.4)
15年 6月中間期	11,588	(△8.4)	1,331	(21.5)	1,401	(19.7)
15年12月期	22,624		1,960		2,093	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 6月中間期	394	(△47.3)	20	94	—	—
15年 6月中間期	747	(18.8)	39	33	—	—
15年12月期	1,057		51	00	—	—

(注)①持分法投資損益 16年6月中間期 ー百万円 15年6月中間期 ー百万円 15年12月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 18,826,391株 15年6月中間期 19,002,605株 15年12月期 18,975,621株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 6月中間期	33,249	23,135	69.6	1,231	33
15年 6月中間期	34,298	22,458	65.5	1,181	91
15年12月期	32,214	22,934	71.2	1,213	66

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 18,788,414株 15年6月中間期 19,001,398株 15年12月期 18,896,929株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	1,570	△3,808	△399	13,245
15年 6月中間期	4,598	△152	△326	16,947
15年12月期	3,462	△25	△384	15,881

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法(新規) ー 社 (除外) ー 社

2 16年12月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	20,000	770	810	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 61銭

※ 上記の予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は, 今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連付帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

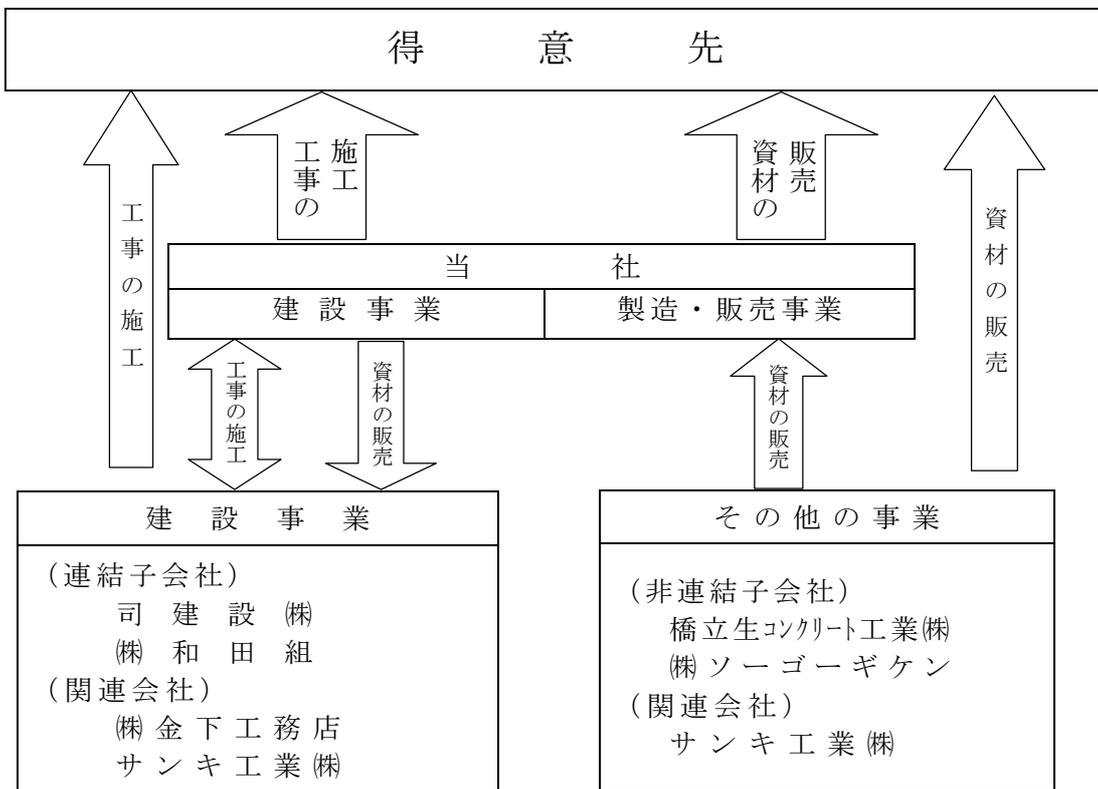
(建設事業)

当社及び子会社である司建設(株)、(株)和田組、並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設工事の施工を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注すると共に、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行なっております。

(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおり、子会社等に販売しております。子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売を、同じく子会社である(株)ソーゴーギケン(株)は建設コンサルタント業をそれぞれ営んでおります。関連会社のサンキ工業(株)は道路安全施設材料の販売を営んでおり、当社はこれらの子会社等から資材等を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。
なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開に役立てるとともに、自己株式の取得にも弾力的に対応するなど、中長期的な視野に立ち、有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針など

投資単位の引下げは、株式市場の流動性を高め、投資家層の拡大と株主数の増加につながり有用と認識しております。

当社は、今後の市場動向、株価の推移等を総合的に判断し、慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共および民間を問わず、建設需要の低迷が続く状況のもとで、公共事業依存体質からの脱却をはかるため、受注体制および施工管理体制を再構築し、民間建築部門の受注の拡大およびリニューアル、メンテナンス事業への取組み強化に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、受注を確保するため、市場ニーズに合わせた営業体制を再構築し、企画および技術提案力の強化をはかります。さらに価格競争力の充実をはかるため、調達部門を再構築し、徹底したコストダウンを推進してまいります。

また、ISO9001の品質システム、ISO14001の環境マネジメントシステムの維持および改善に努め、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、法令の遵守、的確で迅速な意思決定、かつ、透明性の高い経営が重要であると考えております。

取締役会(内、社外取締役1名)は、重要事項に関する審議および決定を行い、また、業務執行等に関する案件の処理は、代表取締役および担当取締役で行っております。

当社は、監査役制度を採用し、監査役全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席するほか、取締役や会計監査人に報告を求め、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。

また、会計監査人による監査のほか、顧問弁護士には必要に応じて指導・助言を受けております。

3. 経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や民間設備投資の増加、また株価の上昇など景気回復の兆しが見られましたが、依然として雇用関係は厳しく個人消費も低迷するなど、本格的な景気回復を実感するには至りませんでした。

建設業界におきましては民間需要に若干の回復感があったものの、公共工事の需要は低迷したままで厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは受注確保に総力を結集するとともに、徹底した施工管理および原価管理を行ない業績目標の達成に向け努力してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、建設事業で105億1千4百万円、その他の事業で2億3千1百万円、合計では107億4千5百万円となり、前年同期に比べ7.3%の減収となりました。利益面につきましては、売上総利益の低下、貸倒引当金繰入額等の計上により、経常利益は6億3千9百万円と前年同期に比べ54.4%の減益となり、中間純利益は3億9千4百万円で前年同期に比べ47.3%の減益となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境のもとではありましたが、受注工事高につきましては97億4千4百万円（前年同期比0.6%増）と前年並となりました。構成比は、土木工事42.8%、建築工事57.2%であり、官公庁・民間工事の割合は46：54であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

「長柄総合レジャービル新築工事」(株)ユニコム)

「東名阪自動車道木下(その2)工事」(日本道路公団)

「春日和田山道路2山東IC改良工事」(国土交通省)

「KGW新築工事」(朝陽物産(株))

「アネックスⅡ新築工事」(株)新)

完成工事高につきましては105億1千4百万円と前年同期に比べ5.7%の減収となりました。内訳は土木工事67億9百万円（前年同期比23.0%減）、建築工事38億5百万円（前年同期比56.3%増）となりました。構成比は、土木工事63.8%、建築工事36.2%であり、官公庁・民間工事の割合は78：22であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

「東名阪自動車道木下工事」(日本道路公団)

「第二東名高速道路掛川第三トンネル工事」(日本道路公団)

「ホテルファインガーデン梅田店新築工事」(株)グローブ企画)

「大宮南保育所新築工事」(大宮町)

「春日和田山道路Ⅱ山東IC西改良工事」(国土交通省)

完成工事利益につきましては、売上原価の引き下げと経費の削減に努めましたが11億2千2百万円と前年同期に比べ34.2%の減益となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で売上高は2億3千1百万円と前年同期に比べ47.2%の減収、売上利益は4千5百万円と前年同期に比べ45.1%の減益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き建設需要の低迷が続くものと思われま。当社グループといたしましては、民間営業活動に一層の努力を重ねるとともに、施工の効率化および原価低減に努め、業績目標の達成に向けて努力いたします。

なお、通期の業績につきましては、売上高200億円、営業利益7億7千万円、経常利益8億1千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

4. 財 政 状 態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが15億7千万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが38億8百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億9千9百万円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間の「現金及び現金同等物」は26億3千6百万円（前中間連結会計期間41億1千9百万円の増加）減少し、中間期末残高は132億4千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益の増加に売上債権の減少および仕入債務の増加等により15億7千万円（前年同期比65.8%減）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得等により38億8百万円（前中間連結会計期間1億5千2百万円の減少）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により3億9千9百万円（前年同期比22.1%増）の減少となりました。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成16年6月 中 間 期	平成15年6月 中 間 期	平成15年12月期
自己資本比率（％）	69.6	65.5	71.2
時価ベースの自己資本比率（％）	42.9	23.3	29.4
債務償還年数（年）	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,367.1	9,993.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)		
			%			%			%
(資 産 の 部)									
流動資産									
現金預金	13,245			16,947			15,881		
受取手形・完成工事未収入金等	1,733			2,836			2,578		
未成工事支出金等	7,228			8,071			7,203		
繰延税金資産	36			68			75		
その他の	946			749			276		
貸倒引当金	△ 6			△ 4			△ 3		
流動資産合計	23,182	69.7		28,668	83.6		26,010	80.7	
固定資産									
有形固定資産									
土地	1,755			1,702			1,755		
その他の	1,152	2,907		1,198	2,900		1,180	2,935	
無形固定資産	36			45			41		
投資その他の資産									
投資有価証券	6,592			2,297			2,881		
その他の	760			465			424		
貸倒引当金	△ 227	7,125		△ 78	2,684		△ 77	3,228	
固定資産合計	10,067	30.3		5,630	16.4		6,204	19.3	
資産合計	33,249	100.0		34,298	100.0		32,214	100.0	

(単位 百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)	
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
支払手形・工事未払金等	3,564		2,214		2,533			
未払法人税等	311		647		658			
未成工事受入金	4,493		7,524		4,625			
完成工事補償引当金	19		27		30			
その他の	927		952		767			
流動負債合計	9,314	28.0	11,364	33.1	8,613	26.7		
固 定 負 債								
退職給付引当金	181		80		205			
その他の	347		61		168			
固定負債合計	528	1.6	141	0.4	373	1.2		
負債合計	9,842	29.6	11,505	33.5	8,986	27.9		
(少 数 株 主 持 分)								
少数株主持分	272	0.8	335	1.0	294	0.9		
(資 本 の 部)								
資 本 金	1,000	3.0	1,000	2.9	1,000	3.1		
資 本 剰 余 金	2,121	6.4	2,121	6.2	2,121	6.6		
利 益 剰 余 金	19,365	58.2	19,071	55.6	19,381	60.2		
その他有価証券評価差額金	793	2.4	279	0.8	502	1.5		
自 己 株 式	△ 143	△ 0.4	△ 13	△ 0.0	△ 69	△ 0.2		
資 本 合 計	23,135	69.6	22,458	65.5	22,934	71.2		
負債、少数株主持分及び資本合計	33,249	100.0	34,298	100.0	32,214	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成16年 1月 1日 平成16年 6月30日〕			前中間連結会計期間 〔平成15年 1月 1日 平成15年 6月30日〕			前連結会計年度 〔平成15年 1月 1日 平成15年12月31日〕		
	売 上 高		10,745	100.0		11,588	100.0		22,624
売 上 原 価		9,579	89.1		9,801	84.6		19,730	87.2
売 上 総 利 益		1,167	10.9		1,787	15.4		2,893	12.8
販売費及び一般管理費		511	4.8		456	3.9		934	4.1
営 業 利 益		656	6.1		1,331	11.5		1,960	8.7
営業外収益									
受 取 利 息	8			8			11		
有 価 証 券 利 息	23			19			22		
受 取 配 当 金	23			13			20		
不 動 産 賃 貸 収 入	18			22			39		
雑 収 入	24	96	0.9	33	94	0.8	51	143	0.6
営業外費用									
支 払 利 息	0			0			1		
保 証 料	5			2			5		
貸倒引当金繰入額	106			19			4		
雑 支 出	2	113	1.1	2	24	0.2	0	10	0.0
経 常 利 益		639	5.9		1,401	12.1		2,093	9.3
特別利益									
固 定 資 産 売 却 益	0			1			3		
そ の 他	92	92	0.9	5	5	0.0	0	4	0.0
特別損失									
投資有価証券評価損	—			19			10		
退職給付過去勤務債務 債務費用処理額	—			—			131		
そ の 他	16	16	0.2	0	19	0.1	4	145	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		714	6.6		1,387	12.0		1,952	8.6
法人税・住民税及び事業税	314			658			960		
法人税等調整額	6	320	2.9	△54	604	5.3	△61	900	3.9
少数株主利益		△0	△0		36	0.3		△5	△0
中間(当期)純利益		394	3.7		747	6.4		1,057	4.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔平成16年 1月 1日〕 〔平成16年 6月30日〕		〔平成15年 1月 1日〕 〔平成15年 6月30日〕		〔平成15年 1月 1日〕 〔平成15年12月31日〕	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,121		2,121		2,121
資本剰余金中間期末残高			2,121		2,121		2,121
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			19,381		18,743		18,743
利益剰余金増加高							
中間純利益		394	394	747	747	1,057	1,057
利益剰余金減少高							
配当金		321		323		323	
役員賞与		89	411	96	419	96	419
利益剰余金中間期末残高			19,365		19,071		19,381

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日〕	〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕	〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(期末)純利益		714	1,387	1,952
減価償却費		78	78	166
連結調整勘定償却額		△ 0	2	3
貸倒引当金の増減額(減少:△)		153	15	14
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 24	△ 15	111
受取利息及び受取配当金		△ 54	△ 39	△ 54
支払利息		0	0	1
投資有価証券売却益		△ 91	—	—
投資有価証券評価損		2	19	11
有形固定資産売却益		△ 0	△ 1	△ 3
売上債権の増減額(増加:△)		845	513	771
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△ 175	2,652	3,210
その他たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 4	△ 11	△ 1
仕入債務の増減額(減少:△)		1,032	△ 164	155
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△ 133	38	△ 2,860
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 124	99	91
その他		80	△ 36	116
役員賞与の支払額		△ 89	△ 96	△ 96
小 計		2,208	4,441	3,584
利息及び配当金の受取額		22	40	53
利息の支払額		0	△ 0	△ 1
法人税等の還付額		—	135	—
法人税等の支払額		△ 661	△ 18	△ 175
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,570	4,598	3,462
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 96	△ 151	△ 230
有形固定資産の売却による収入		19	1	6
投資有価証券の取得による支出		△ 3,598	—	△ 301
投資有価証券の売却による収入		204	—	500
貸付けによる支出		△ 301	△ 4	△ 10
貸付金の回収による収入		2	2	5
その他		△ 39	△ 0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,808	△ 152	△ 25
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支払		△ 74	△ 1	△ 57
配当金の支払額		△ 322	△ 322	△ 324
少数株主への配当金の支払額		△ 3	△ 3	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 399	△ 326	△ 384
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 2,636	4,119	3,053
VI. 現金及び現金同等物期首残高		15,881	12,828	12,828
VII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		13,245	16,947	15,881

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 2社

会社名 司建設(株)、(株)和田組

非連結子会社… 2社

会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴギケン

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴギケン

持分法を適用していない関連会社名 サンキ工業(株)、(株)金下工務店

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

①満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

②その他有価証券
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

た な 卸 資 産

①未成工事支出金

個別法による原価法によっている。

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。

無 形 固 定 資 産 定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
完 成 工 事 補 償 引 当 金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	2,913 百万円	3,118 百万円	3,089 百万円
2. 担保に供している資産 普通預金	200 百万円	200 百万円	200 百万円
3. 保証債務	19 百万円	28 百万円	24 百万円
4. 中間連結期末（連結期末）日満期手形の会計処理			手形交換日をもって決済処理する方法によっている。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が連結、期末残高に含まれている。
受取手形			60 百万円
支払手形			8 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	156 百万円	170 百万円	361 百万円
退職給付費用	18 百万円	18 百万円	42 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金預金勘定	13,245 百万円	16,947 百万円	15,881 百万円
現金及び現金同等物	13,245 百万円	16,947 百万円	15,881 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 取得価額相当額	16 百万円	48 百万円	20 百万円
2. 減価償却累計額相当額	13 百万円	36 百万円	15 百万円
3. 中間期末 (期末) 残高相当額	3 百万円	13 百万円	5 百万円
4. 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額			
1 年内	2 百万円	8 百万円	3 百万円
1 年超	1 百万円	5 百万円	2 百万円
計	3 百万円	13 百万円	5 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額が有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

5. 支払リース料	2 百万円	5 百万円	4 百万円
6. 減価償却費相当額	2 百万円	5 百万円	4 百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	848	841	△ 7
(2) 社債	2,426	2,414	△ 13
(3) その他	—	—	—
合計	3,274	3,254	△ 20

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,649	2,983	1,334
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10	10	1
(3) その他	150	146	△ 4
合計	1,809	3,139	1,330

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26
優先出資証券	500

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	300	303	3
(2) 社債	450	454	4
(3) その他	—	—	—
合計	750	757	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	880	1,360	480
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10	10	1
(3) その他	150	137	△ 13
合計	1,039	1,507	468

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26
優先出資証券	500

前連結会計年度末（平成 15 年 12 月 31 日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	150	152	2
(2) 社債	401	404	2
(3) その他	—	—	—
合計	551	556	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	888	1,737	849
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10	10	1
(3) その他	150	143	△ 7
合計	1,048	1,890	842

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	26
優先出資証券	500

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結期間及び前連結会計年度における在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結期間及び前連結会計年度における海外売上高がないため、記載していない。